

**戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）**  
**研究開発プログラム「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」**  
**平成24年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書**

平成25年5月1日  
領域総括 林 春男

1. **研究代表者**：立木 茂雄（同志社大学社会学部 教授）
2. **プロジェクト企画調査の題名**：借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化
3. **プロジェクト企画調査期間**：平成24年11月～平成25年3月
4. **プロジェクト企画調査の概要**：

阪神・淡路大震災以降、被災者が集まって住むプレハブ仮設住宅を対象とした生活再建支援がコミュニティの観点からも重要な課題と認識されてきたが、東日本大震災では、大量の被災者が分散して住む借り上げ仮設住宅世帯の生活再建過程の支援が新たな課題となっている。

本企画調査では、プレハブ仮設世帯と比較した借り上げ仮設世帯の生活再建過程の実態把握を通じて、課題の作業仮説化を行うこと、および、分散居住する被災者への合理的な生活再建支援を目的とする作業モデルの開発を目標とした。具体的には、①被災地におけるエスノグラフィー調査とワークショップ調査、および、②コミュニティ・ソーシャルワークとソーシャルメディア活用の可能性について検討を行ったものである。さらに、以上の検討結果を活かすためのプラットフォームとして、生活再建支援ケースマネジメント・モデルを取り上げ、生活再建支援ケースマネジメント・モジュールのプロトタイプ開発を行ったものである。

## 5. 事後評価結果

### 5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

当該研究推進に必要な幅広い研究者によるプロジェクト体制を軌道に乗せて、名取市閉上を対象地区としたアクションリサーチを展開している。自治体・関係市民などとの間に基本的信頼関係を構築しながらフォーカスグループ毎に全体傾向を把握するワークショップ調査と並行して、個別対応に求められることを把握するエスノグラフィー調査が実施されている。一方で、ソーシャルメディアの分析と生活再建ケースマネジメント支援モジュール開発は予定に沿って進められてはいるものの、時間が足りずに、本企画調査全体の取り組みと連動して検討を深めるには至っていない印象を受ける。

以上から、①プレハブ仮設世帯との比較を通じた借り上げ仮設住宅被災者の生活再建過程の実態と、問題点、課題の作業仮説化については、十分になされたと考える。しかし、②分散居住する被災者への合理的な生活再建支援を目的とする作業モデルの開発に対して

は、外的要因として対象地区の復興計画への住民合意形成がままならい状況であり、本格的な企画調査としては糸口をつかんだ程度である。

## 5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

本企画調査を通じて、「借り上げ仮設住宅被災者」の実態調査方法に目途がつき、さらに明確にすべき課題が整理されている印象を受ける。しかし、研究開発プロジェクト提案のためには、なお以下のような課題が残されていると考えられる。

- 東日本大震災に伴う「借り上げ仮設住宅被災者」は質、量とも膨大であり、拙速な一般化に走らないよう留意する必要がある。
- 今回のエスノグラフィー調査でカバーしきれなかった、閉上コミュニティとして再建を希望する世帯の詳細な課題についても明確にし、今回の結果と比較を行うことで、仮設の妥当性について検証を要する。
- 生活再建ケースマネジメント支援モジュールについては、単に器を用意するだけではなく、科学的知見に基づいた内容・運用を検討していただきたい。
- 生活再建支援方策」に関しては行政を動かすことを必達目標にし、真に社会実装を意識した研究開発プロジェクトにしていただきたい。
- いつ来るかわからない、つぎなる大地震、津波という巨大な複合被災を考慮しつつ、生活再建を進めていくことは、前代未聞の難テーマと思われる。生活再建という「全体」像を創り、関係者間で共有しながら、日常生活という現実的な「部分」をていねいに創り上げ、被災者との間の信頼関係を構築することが、本領域が期待する提案である。

以上